

radical chic

天皇制とその並行的権力網である天皇主義的右翼暴力装置と極右イデオロギー装置・日本会議にしがみつき「崩壊しつつある地上を前方逃避する」断末魔・安倍政権を遂に打倒する大衆叛乱の端緒を掴み権力闘争へ形成せよ！

**天皇代替わり・トランプ―天皇会談断固反対！
韓米日の軍事同盟化による分断強化を許すな！
琉球列島の軍事要塞化を断固阻止しよう！**

「資本主義のグローバルな拡大の基盤にあるのは、それが導入する、地球を横断する根源的な階級分割、すなわち、グローバル資本主義の球体の中にいてそれに守られた人たちと、その覆いの外にいる人たちとを分かつ階級分割なのである」
(スラヴォイ・ジジエク『絶望する勇氣』)

**連鎖する政治的蜂起と動揺する
グローバル資本主義**

グローバル資本主義の中核部の米英で三年前に起こった二つの出来事―トランプ政権誕生とブレグジット可決を、米国の

政治学者ナンシー・フレイザーは「新自由主義ヘゲモニーが崩壊する兆しとなる一連の政治的蜂起の象徴の一つ」と呼んだ。三年後のいま、崩壊のプロセスは継続し、フランスの「黄色いベスト」に象徴される新たな「政

治的蜂起」も連鎖しつつある。

トランプ発の「米国第一主義」「米中貿易戦争」が世界の政治経済の混沌に拍車をかけている。トランプはシリアやアフガンからの撤兵を宣言しつつ、イン核合意離脱―ゴラン高原のイスラエル主権承認など極端な親イスラエル政策で中東情勢をかく乱し続けている。米帝一極覇権が凋落する中で存在感を高めている中露に對抗して核軍拡を進める一方で、ベネズエラなど中南米反米政権への帝国主義的介入―米金融資本の利権確保の動きも強めている。三月十一日に発表されたトランプ政権の二〇二〇会計年度予算教書

**トランプ来日・天皇会談反対！日米安保強化反対！
沖縄に米軍・自衛隊基地はいらない！
戒厳体制の日常化NO！
沖縄・韓国の民衆と連帯して闘うぞ！**

5.25集会&デモ

■日時 5月25日(土)
■集会 ●場所 ニュー新橋ビルB2Fニュー新ホール
●時間 10:00開場 10:15開始
■デモ ●出発点 ニュー新橋ビル前出発
●出発時間 12:00
主催 トランプ来日-G20反対!実行委員会

は、国防総省予算案は前年度比五%増の約八十兆円、「自律型兵器・極音速兵器・AI」の三分野重点投資、ミサイル防衛・核抑止力の強化、そして「宇宙軍の創設」という危機的な国家財政状況を無視した内容だ。米国の債務残高は二〇二〇年末で約二六〇〇兆円に達し「債務は経済成長を上回るスピードで拡大している。長期的に持続不可能な道筋にある」(FRBパウエル議長)。四月二日にWTOが発表した昨年の世界貿易量は伸び率が一・六%減速し、本年もさらに減速すると予測した。

ドル基軸体制が維持できなくなればいつでも崩壊しかねない。これが危機を先送りするしかない動揺するグローバル資本主義の現実であり、出口は一向に見えない。

東アジア情勢―膠着する朝米交渉と波乱要因

米中露の帝国主義的利害が錯綜する東アジアは、混乱する世界情勢の縮図であり、焦点の一つだ。

二月二十七日から二十八日にかけてベトナムのハノイで開かれた第二回朝米首脳会談は、前号で

言及した通り、何事も合意されることなく幕を閉じた。会談後、様々な情報飛び交っているが、予想外の展開に終わった要因はいくつか考えられる。

第一に、トランプ政権の国内事情が影響している。事前情報では、「非核化」を一定の水準で妥協し「朝鮮戦争終戦合意」と「制裁一部解除」の見返りを与えたうえで協議を続行するという「スモール・デール」がビーガン特別代表を米側窓口とする事前交渉で推進されていた。ところが土壇場になって、大詰めを迎えたロシア・ゲート問題の捜査と民主党主導の議会の圧力が強まり、トランプが「スモール・デール」に踏み切る余裕がなくなった。結局、「北朝鮮の完全なる非核化」に固執するポンペイオとボルトンの「ビッグ・デール」(実質的な「リビアモデル」)に乗り「合意」を見送らざるを得なかった。

第二に、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)の側が米側の「相応措置」―「経済制裁解除の水準」を読み違えた。ビーガンも「国連制裁決議の一部解除」は想定外で、朝米の連絡事務所設置と南北経済交流(開城工業団地、金剛山観光)レベル

しか用意がなかったのでは、という推測が出ている。

第三に、朝鮮の背後にいる中国の存在が米側の判断に影響した。二月一日に米国はロシアとのINF中距離核戦力全廃条約からの離脱を表明した。中露の中距離核ミサイルの増強に対抗するミサイル防衛体系を構築するのには朝鮮の「核の脅威」が必要とされたという分析が出ている。四回も首脳会談を連続して開催している朝中関係の親密化も米国への圧力となっている。

現時点では何が決定的要因かを見定めることは難しい。ここでは昨年の第一回朝米首脳会談以降に東アジアで起こっている歴史的事態の要点を改めて再確認しておくことが重要だ。

第一に、韓国民衆のキャンドル革命が推進力となり、七〇年近く休戦状態にある朝鮮戦争の終戦の可能性を切り開いたこと。朝鮮半島を破滅的な戦争の危機から南北分断の克服―自主的平和統一の流れへと招き寄せた。

第二に、南北の自主的平和統一の流れは、日米韓軍事同盟を軸として朝鮮及び中露に対峙するという米帝の東アジア軍事戦略の転換―在韓米軍・在日米軍の見直しを不可避とすること。

第三に、朝鮮半島への植民地支配の歴史に正面から向き合うこと(「軍隊慰安婦」「徴用工」問題の真の解決)が日本国家に本格的に問われること。

これらの基本的流れが後戻りすることはないと考えられるが、今後の波乱要因はいくつかある。

第一にトランプ政権の不確定性と軍産勢力の巻き返しだ。東アジア軍事戦略の転換には、米軍産複合体からの相当の抵抗が予想される。三月二十九日の米韓外相会談で韓国は米側から「朝鮮非核化単独仲裁」よりも「韓米日三角同盟重視」を迫られたという分析も出ている(四月三日東亜日報)。追加の経済制裁、沿岸警備隊の艦船を派遣しての制裁違反行為の監視強化、大規模韓米演習中止の中での米海兵隊機十四機の韓国国内での単独訓練実施、スペイン駐在朝鮮大使館襲撃事件へのFBI関与などの不穏な動きもある。

第二に、文在寅の政権基盤の不安定化がある。朝米交渉の膠着化で支持率が低迷し、国会内少数与党勢力で社会改革の不徹底性、労働改悪法案等の新自由主義施策が、継続するキャンドル革命との矛盾を深化させている。また対外政策を巡っては保守勢力から「韓米同盟重視か自主統一か」の路線選択を迫られる。四月一日、文在寅は一日の米韓首脳会談に向けて米朝交渉打開のために「包括的合意、段階的履行」という大きな枠組みを目指すことを明らかにした。これは朝米が「非核化の概念▽最終段階の姿▽それに至るロードマップ」に関して合意した後、履行は相応の措置とともに段階的に進めていくという構想だ。一日の米韓首脳会談が注目される。

第三に朝鮮の「路線転換」可能性だ。本年一月一日の新年の辞で金正恩朝鮮国務委員長は「米国が制裁と圧迫にすすめば朝鮮半島の平和と安定を実現する新しい道を模索しないわけはいかなくなる」と発言している。この「新しい道」の内容は、第四次朝首脳会談を通じて明確になった。対米交渉に見切りをつけ、中国との安保・経済協力に新しい経路を模索する可能性だ。同様に四月二日朝露保安相会談を平壤で開くなど朝露首脳会談の模索も始まっている。一日の最高人民会議での金正恩の発言が注目される。

〈安倍一強政治〉—権威主義的
国家主義と対決するために

東アジア情勢に関しても、日
帝安倍政権は「トランプ頼み」
で独自外交を展開する意思も力
もない。安倍は日韓・日朝・日
露関係も含めた周辺外交・アベ
ノミクス等の政治・経済路線の
行き詰まりを打開すべく、四月
一日の新元号制定を政権浮揚策
として最大限に政治利用した。

これまでの慣例を破って、安倍
が新元号「令和」の決定に強引
に介入したプロセスがマスコミ
やネット情報で暴露されている。
安倍自ら記者会見を開き、「万葉
集という「元号としては初の国
書由来」を強調し日本会議の国
粹主義的なイデオロギーを十八
分にわたって吹聴した。実は出
典が漢詩であることがすぐに指
摘されたが、ほとんどのマスコ
ミは「国書由来」の内実も説明
することなくそのまま垂れ流し
た。同日に施行された外国人受
け入れ拡大（実は資本の要請に
沿った低賃金労働力の導入）の
改正入管法への右派の反発を考
慮したとも伝えられる。安倍の
狙い通りに政権支持率は上昇し、
統一地方選への追い風になった
と伝えられた。その直後に塚田

国交副大臣の「忬度発言」によ
る辞任騒動で、政権の退廃と劣
化する政治の現状を露呈させた。
これもまた〈安倍一強政治〉を
象徴する一コマだ。

「安倍一強政治」の成立は、
二〇一三年二月の国家安全保
障会議NSC創設と二〇一四年
五月の内閣人事局設置をメルク
マールとする。では〈安倍一強
政治〉とは何か。その政治性格
を考えるにあたって、ギリシャ
のマルクス主義者ニコス・プー
ランツァスが先進資本主義諸国
の国家形態を分析し抽出した「権
威主義的国家主義」概念が参考
になる。

「政治的民主主義の諸制度の決
定的衰退、および、いわゆる『形
式的』諸自由に対する厳格かつ
多様な制限と連接した、国家に
よる経済・社会活動の諸領域全
体に対する独占の進行」「権威主
義的国家主義は、政治危機及び
国家の危機と連接している・・・
現在の国家の権威主義的国家主
義は極めて現実のものであるが、
この国家は、それにもかかわら
ず（むしろそれゆえに）依然と
して、崩壊しつつある地上を前
方逃避する、基礎の不安定な存
在である。このことは政治の次

元ではいつそう明白である。手
負いの野獣はきわめて危険だ」
（『国家・権力・社会主義』）

ボブ・ジェソップ著『プー
ランツァスを読む』によれば、権威
主義的国家主義の主な構成要素
と、それが代表制民主制にとつ
てもつ含意には次のものが含ま
れる。第一に、立法部から行政
部への権力の移転と後者の内部
への権力の集中、第二に、法の
支配の凋落を伴う立法、行政、
司法の国家の三部門の融合の加
速化、第三に、行政の特権的司
会者役としての、またヘゲモニー
を組織化する際の指導的諸力と
しての政党の機能的凋落、最後
に、国家の公式組織を横断し国
家活動において決定的役割を果
たす並行的権力網の成長である。
我々の理解では、日本国家にあっ
ては天皇主義的右翼の暴力装置
としての存在、安倍政権の周囲
に跋扈する極右イデオロギー集
団としての日本会議が「並行的
権力網」に相当する。

トランプ政権を批判する草の
根キャンペーンを展開するバー
ニー・サンダースは「世界で新
しい独裁権威主義の枢軸の台頭
が起きている」と警鐘を鳴らし、
ギリシャの元財務大臣のヤニス・

ヴァルファキスらと「独裁権威
主義勢力と効果的に闘う国際運
動」を呼びかけている（『世界』
二〇一九年二月号）。この「独裁
権威主義」は、権威主義的国家
主義を簡潔に表現したものと
言える。中国研究者の加々美光行
氏がロシア・中国・日本等の政
治権力を「新権威主義独裁」と
規定していることも重なり合
う（『情況』二〇一九年冬号）。

トランプ政権誕生の立役者で欧
州の極右勢力とも接触している
ステイブン・バノン前米大統
領首席戦略官は本年三月に自民
党本部に招かれ「世界中に広が
るポピュリストやナショナリス
トの草の根運動にとつて、安倍
首相は偉大なヒーローだ。（中略）
安倍首相は先進国のかじ取りを
している初めてのナショナリス
トだ。トランプ氏がトランプ氏
である前に安倍首相がトランプ
氏であったとも言える」（三月八
日朝日新聞）と安倍を持ち上げ
ている。「独裁権威主義」—権威
主義的国家主義の枢軸はしっか
りと手を結んでいるのだ。

資本主義世界システムの拡大
的長期波動の終わりを告げた
一九七〇年代から、新自由主義
の「略奪的蓄積」を経て、情報
金融独占資本主義・全球化帝国

**4・28反天皇制・
反戦・改憲阻止行動**

日時 4月28日(日) 13時半～16時～デモ
場所 渋谷勤労福祉会館 第1洋室
日場 菅孝之さん(評論家)・大仲尊さん(沖縄・一坪反
戦地主会関東ブロック)・山本純さん(AWC京都)
主催 反天皇制・反戦・改憲阻止行動実行委員会
呼びかけ 労働運動活動者評議会/派兵反対実行委員会/沖縄文化講座

主義の行き詰まりの中で、国家
の通常の形態の制度の下に、例
外的形態の諸特徴を取り込んだ、
むき出しの権威主義的国家主義
が露出しつつある。「グローバル
資本主義の球体」の中にいる支
配階級が、権威主義的国家主義
で守ろうとしているのは、戦争
経済で「球体」の覆いの外の人々
を破滅的状况に陥れ、地球資源
の略奪と労働の搾取で富を集中
させ自らの延命を図らんとする
資本制システムそのものだ。そ
れゆえ、〈安倍一強政治〉を打倒
する闘いは、権威主義的国家主
義の枢軸と対決する全世界のプ
ロレタリアート・被搾取人民の
闘いと連なる闘いである。(次頁へ)



3・16県民大会には県民投票勝利を目指して1万人の熱気があふれた

新たな段階に入った軍事植民地支配と沖縄人民の自立解放闘争

安倍政権の権威主義的国家主義統治と対決する最前線が、我々が繰り返し強調してきたように、日米軍事一体化の中で進行する琉球列島の軍事要塞化との闘い——沖縄の軍事植民地状況からの脱却をめざす沖縄の人々の自立解放闘争だ。

この琉球列島軍事要塞化攻撃が新たな局面を迎えている。二二四県民投票の勝利と三・一六県民大会の大結集をあざ笑うかのよう

に、三月二五日辺野古の新たな区域への土砂投入が強行された。

翌日には奄美・宮古への陸自部隊の配備も始まったが、その宮古島駐屯地の「保管庫」に、中距離ミサイルや迫撃砲がこっそりと持ち込まれていたことが発覚した。沖縄防衛局は、住民に「駐屯地には弾薬庫は置かない。保管庫には小銃弾や発煙筒を置く」と虚の説明を繰り返していた。岩屋防衛相は謝罪し中距離ミサイルや迫撃砲を島外に撤去することを表明したが、防衛省による情報の隠蔽と後出しは辺野古でも繰り返されている。

石垣島の陸自施設建設も、県条例の適用除外——アセス逃れのために三月に強行着工された。何があっても琉球列島の軍事要塞化を進めるといふ政権の強硬姿勢の表れだ。

四月五日、石井国交相は「私人なりすまし」と行政法学者から批判されていた沖縄防衛局の行政不服審査請求を裁決し、すでに昨年一〇月三〇日に効力を停止していた沖縄県の埋立て承認「撤回」を正式に取り消した。この国交省の裁決書で引用した専門家の鑑定書に、軟弱地盤の追加調査の必要性に言及した記述があることも暴露された（四月九日琉球新報）。裁決書の結論ではこの重大な事実にも全く触れていない。法治国家の建前もかなぐり捨てた暴挙を一つまた積み重ねた。

四月五日、石井国交相は「私人なりすまし」と行政法学者から批判されていた沖縄防衛局の行政不服審査請求を裁決し、すでに昨年一〇月三〇日に効力を停止していた沖縄県の埋立て承認「撤回」を正式に取り消した。この国交省の裁決書で引用した専門家の鑑定書に、軟弱地盤の追加調査の必要性に言及した記述があることも暴露された（四月九日琉球新報）。裁決書の結論ではこの重大な事実にも全く触れていない。法治国家の建前もかなぐり捨てた暴挙を一つまた積み重ねた。

沖縄に対しては何をしても許されるかのような安倍政権の強硬姿勢は、明らかに沖縄戦以来続く米軍の「占領者意識」を増長させている。嘉手納基地への外来機の頻繁な飛来・夜間訓練による騒音の激化、飲酒運転など米兵による事故や事件が続発している中で、「リバイター制度」を、県に連絡することなく二月下旬から大幅に緩和していたことが一か月以上経ってから発覚した。この制度は米兵らの勤務時間外の外出や宿泊などの行動を規制するもので、三年前の米軍属による女性強姦殺害事件以来規制が続いていた。地元紙の取材に海兵隊広報官は「隊員らにより沖縄の魅力を知り楽しんでもらう」と語っている（四月三日琉球新報）。

さらに四月三日から四日朝にかけて高江の住民がヘリパッド建設工事を監視するためのN1テントを米海兵隊が撤去したことが判明した。テントは住民によりすぐに再建されたが、海兵隊が基地フェンスの外での住民の抗議監視活動に対して直接的に実力行使に及ぶというのは異例の事態だ。

これらの事態は、沖縄の軍事植民地支配——それは沖縄戦から四七年の「天皇メッセージ」による米軍属領化を経て、七二年

沖縄の元海兵隊員による性暴力被害から3年
基地・軍隊はいらない! 4.29集会
4月29日(月)18時半 文京区民センター
 ●発言 高里鈴代さん (基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表)
 ●音楽 宮城善光さん (音楽ユニット「寿」メンバー)
 主催 基地・軍隊はいらない 4.29 集会実行委員会

沖縄にとっての天皇制
 ——琉球遺骨返還請求訴訟支援集会
4月27日(土)18時半 文京シビックホール会議室
 ●発言 金城実さん(彫刻家)、松島泰勝さん(龍谷大学教員)
 主催 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

(早川礼)